

市民参画と協働によるまちづくりに関する事業所アンケート調査

I 調査の概要

1. 調査の目的

本市では「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例」の具現化をめざし、平成 27 年に「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画」を策定しました。

今回、事業所における社会貢献活動やまちづくりに関する取り組み状況などを把握し、今後の施策に役立てるためアンケート調査を実施しました。

2. 調査の概要

- (1) 調査地域 栗東市内全域
- (2) 調査対象 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者設置事業所
- (3) 調査方法 質問紙による調査（企業訪問時に手渡し依頼、郵送による回収）
- (4) 調査期間 平成 28 年 7 月から 9 月

3. 調査内容

調査項目	質問項目
事業所について	問 1 業種
	問 2 事業所区分（事業所の形態）
	問 3 従業員規模
社会貢献活動について	問 4 社会貢献活動取り組み分野
	問 5 社会貢献活動に取り組むきっかけ
	問 6 社会貢献活動により得られる効果
	問 7 社会貢献活動に取り組む上での課題
	問 8 社会貢献活動の今後の方向性
	問 9 社会貢献活動に取り組まなくなった理由
	問 10 今までに社会貢献活動に取り組んだことがない理由
	問 11 事業所が社会貢献活動に取り組むための市の役割
	問 12 社会貢献活動を実施する時に協働したい団体
	問 13 どのような方法で協働したいか
問 14 協働のまちづくりをすすめるための課題は	
市広報や SNS などの活用について	問 15 市の情報をどこから得ているか
	問 16 広報などで得た情報を社会貢献活動に生かしたことがあるか
	問 17 市の情報を得ていない理由
	問 18 社会貢献活動などに関する情報収集や発信に最適な手段は

調査項目	質問項目
市政への参画について	問 19 パブリックコメントを知っているか
	問 20 パブリックコメントに意見を提出したことがあるか
	問 21 パブリックコメントに意見を提出しなかった理由
	問 22 審議会などの附属機関があることを知っているか
	問 23 審議会や協議会に参画したことがない理由
	問 24 審議会や協議会に参画し、市政に声を届けたいか
	問 25 市政への参画や協働のまちづくりのために効果的な手段は

4. 回収結果

配布数 267 事業所

有効回収数 120 事業所

有効回収率 44.9%

5. 調査結果の表示方法

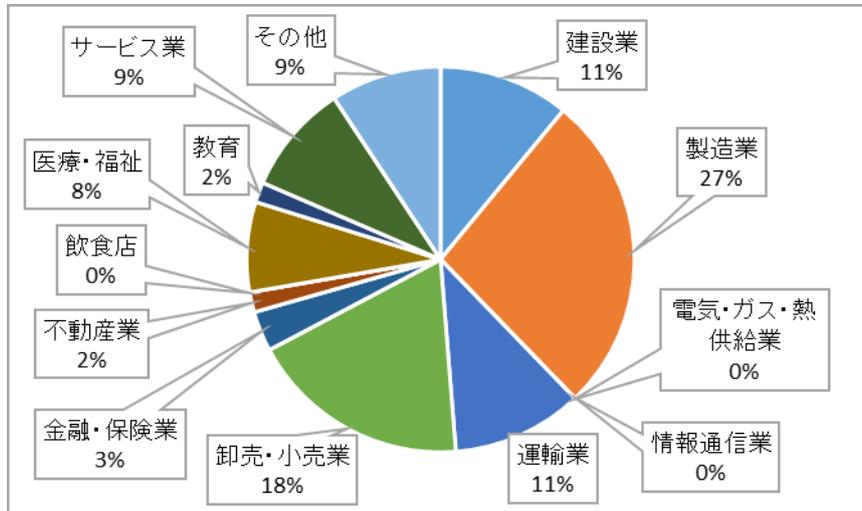
- (1) 集計結果の%表示は、小数点以下第 1 位を四捨五入してあります。
- (2) 複数回答の設問の場合、回答比率の算出にあたっては、各設問の有効回答数（n）を基数としています。
【回答比率（%）=回答数／n×100】
- (3) グラフ中の選択肢の記述については、実際の選択肢を簡略化している場合があります。

II 調査の結果

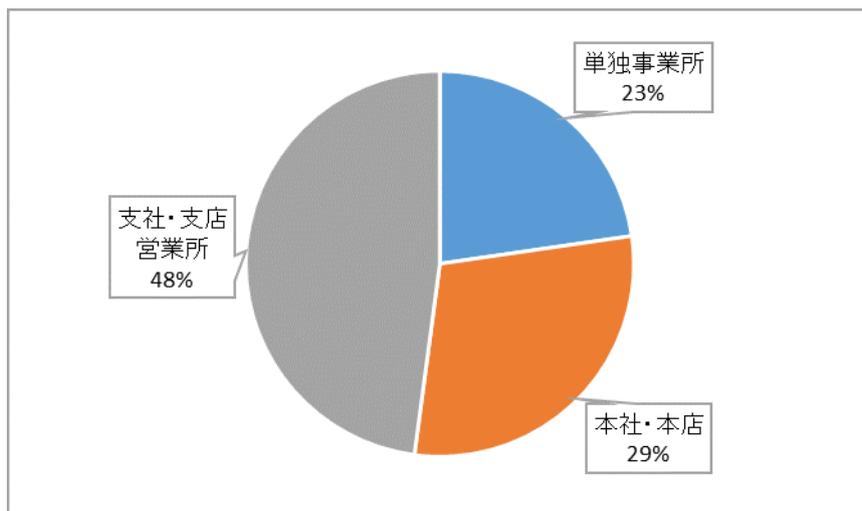
I 事業所について (問 1～3)

有効回答のあった 120 事業所の業種、区分（形態）、従業員規模は以下のようになっています。

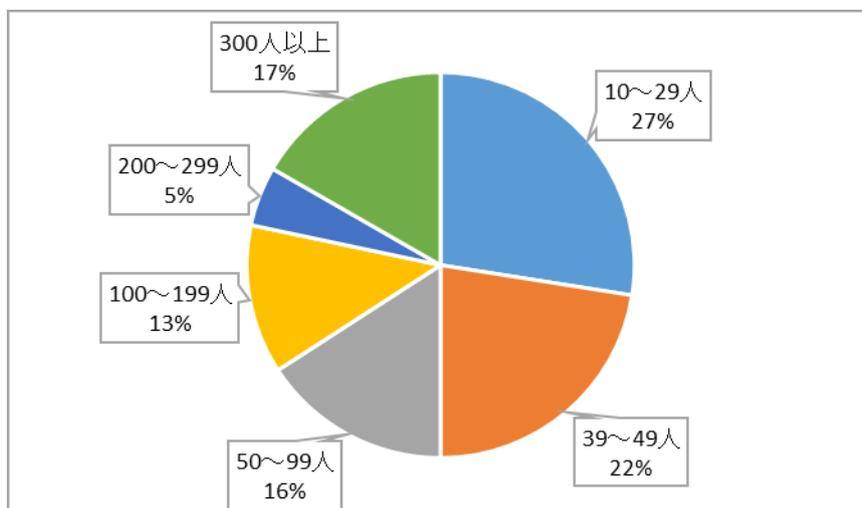
【業種】



【区分（形態）】

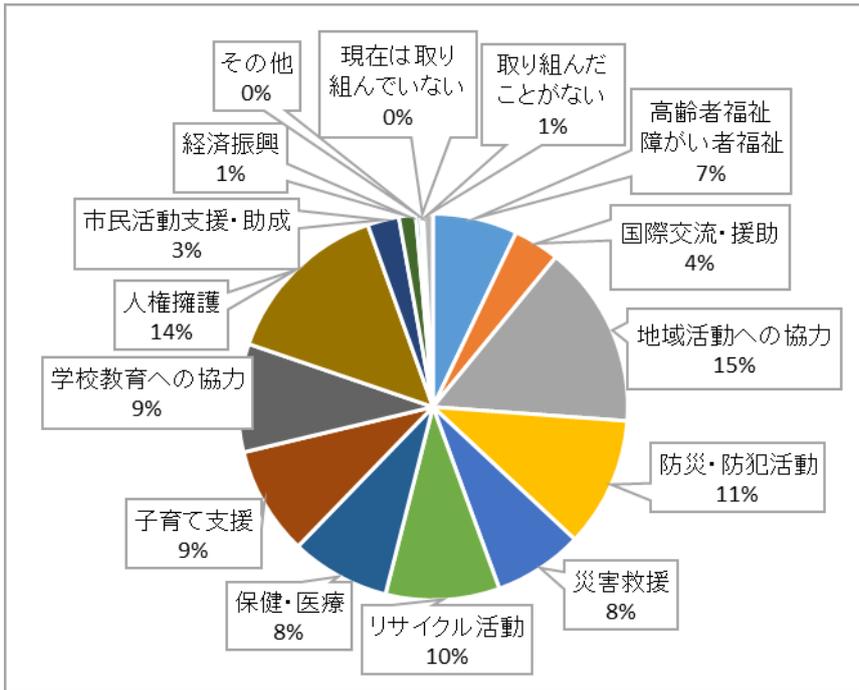


【従業員規模】



II 社会貢献活動について（問 4～問 15）

問 4 社会貢献活動取組み分野について（複数回答）（n = 497）



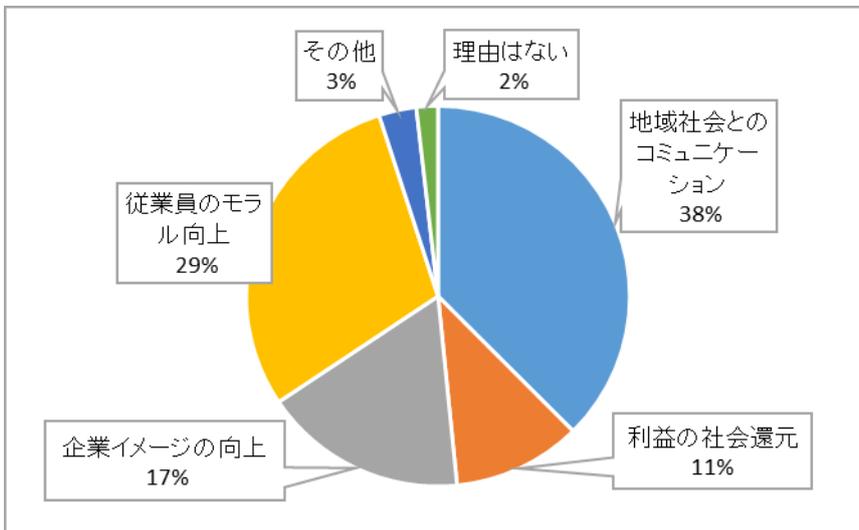
社会貢献活動の取組み分野では、美化活動やイベントへの参加、協賛などの「地域活動への協力」が 15%と一番高く、次いで「人権擁護」が 14%、「防災・防犯活動」が 11%となっています。

また、120 事業所のうち 100 事業所が複数分野での社会貢献活動に取り組んでおり、うち 77 事業所が 2～6 分野の、23 事業所が 7 以上の分野の社会貢献活動に取り組んでいます。

その他

保育園行事への自社製品の提供
地域イベントにおける車両の提供

問 5 社会貢献活動に取り組むきっかけ（複数回答）（n = 221）



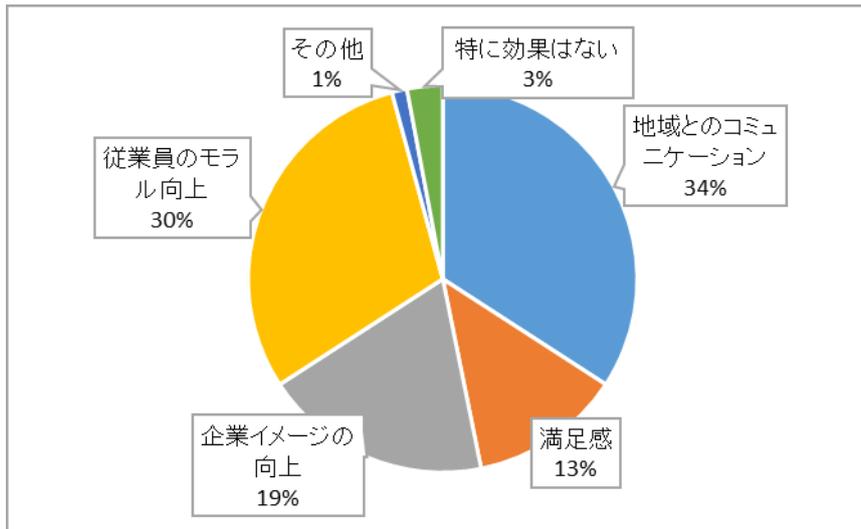
社会貢献活動に取り組むきっかけでは、「地域社会とのコミュニケーション」が 38%と半数を超え最も高くなっています。

次いで「従業員のモラル向上」が 29%、「企業イメージの向上」が 17%と高くなっています。

その他

地域サービス、地域貢献
企業グループの経営方針として全社員の社会貢献活動を掲げているから
学校からの要請
福祉関係の事業所であるため関連することは積極的に取り組んでいる
従業員の家族に障がい者があり、内職仕事を作業所へ依頼している
企業としての社会的責任のひとつとして

問 6 社会貢献活動により得られる効果（複数回答）（n = 237）

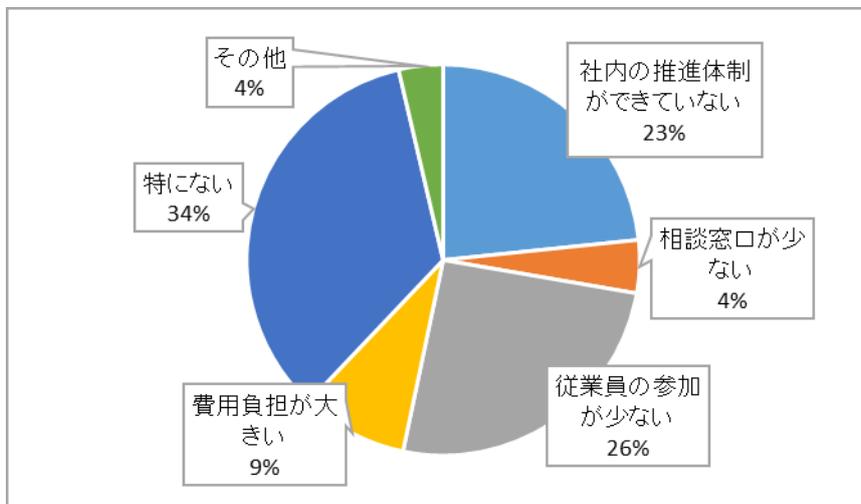


社会貢献活動により得られる効果では、「地域とのコミュニケーション」が34%と高く、次いで「従業員のモラル向上」が30%、「企業イメージの向上」が19%となっています。

その他

従業員および家族のエンゲージメント（愛社精神）の向上
 ペットボトルのキャップのリサイクルなど、多くの社員が無理なく集める習慣ができた
 雇用人数の安定確保

問 7 社会貢献活動に取り組む上での課題（複数回答）（n = 137）

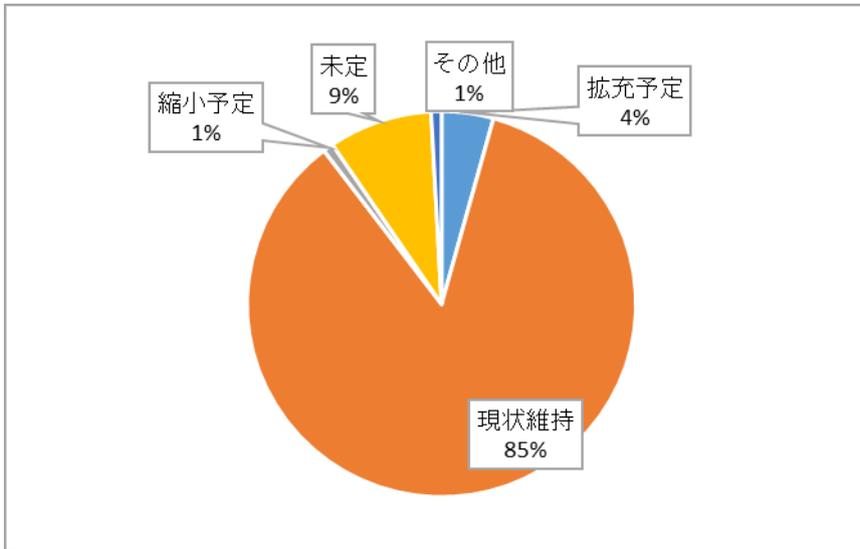


社会貢献活動に取り組む上での課題では、「特にない」が34%と一番高かったが、「従業員の参加が少ない」26%、「社内の推進体制ができていない」23%と高く、課題を抱える事業所も多くなっています。

その他

社会貢献活動に参加する人的余裕が限られている
 取り組む時間の調整が難しい
 回数を多くしたいが、時間が取れない
 人材不足で取り組む余裕が少なくなっている
 維持することの難しさ

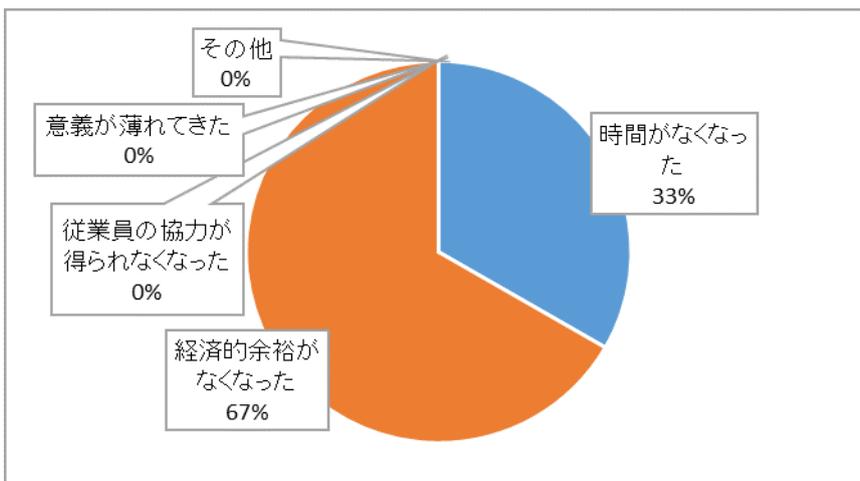
問 8 社会貢献活動の今後の方向性 (n = 116)



社会貢献活動の今後の方向性では、「現状維持」が 85%と半数を超え、最も高くなっています。

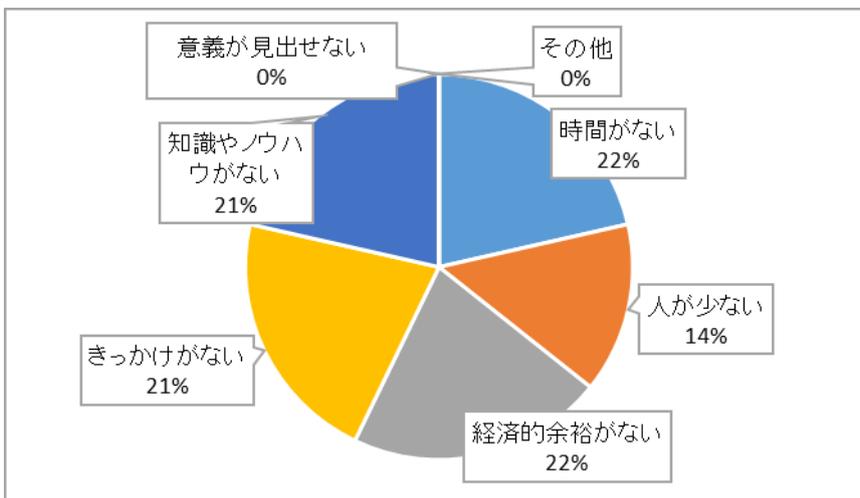
その他
本社にて（本社の方針による）

問 9 社会貢献活動に取り組まなくなった理由（複数回答） (n = 3)



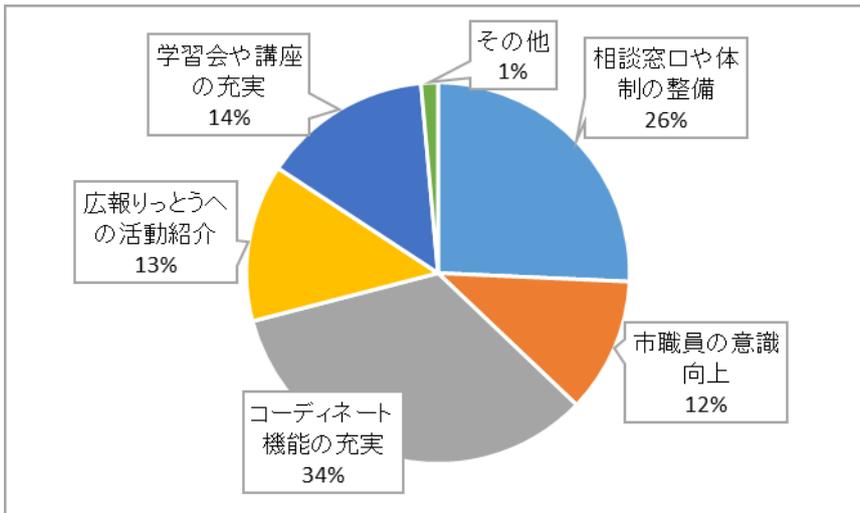
社会貢献に取り組まなくなった理由では、「経済的余裕がなくなった」が 67%と半数を超え高く、次いで「時間がなくなった」が 33%となっています。

問 10 今までに社会貢献活動に取り組んだことがない理由（複数回答） (n = 14)



社会貢献活動に取り組んだことがない理由では、「時間がない」「経済的余裕がない」がともに 22%と高く、次いで、「きっかけがない」「知識やノウハウがない」がともに 21%となっています。

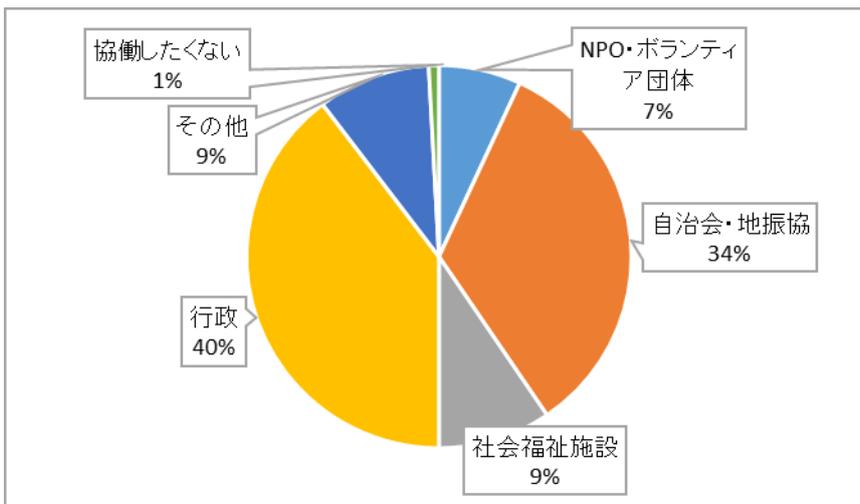
問 11 事業所が社会貢献活動に取り組むための市の役割（複数回答）（n = 210）



社会貢献活動に取り組むための市の役割では、「コーディネート機能の充実」が 34%と高く、次いで、「相談窓口や体制の整備」が 26%、「学習会や講座の充実」が 14%となっています。

その他
市職員の方の問題意識の向上。
特になし

問 12 社会貢献活動を実施する時に協働したい団体（複数回答）（n = 116）



社会貢献を実施する時に協働したい団体は「行政」が 40%と最も高く、次いで「自治会・地振協」の 34%となっています。

その他
既に会社全体で取り組んでおり、事業所独自で協働を始めようとは考えていない。
特に意識していない
1 対 1 だけでなく、複数の団体との協働でも構わない。
経済状況が良くなれば、人を増やし、様々な団体に協力したいと思っている。
本社にて（本社の方針による）
支店につき、独自の見解を述べられる立場にない。
会社としては積極的ではないが、余地はある。
社内の人的余裕から、協働できないと考える。
未定。
協働したいとは思いますが、具体的には考えていません。

問 12 (続き) その理由

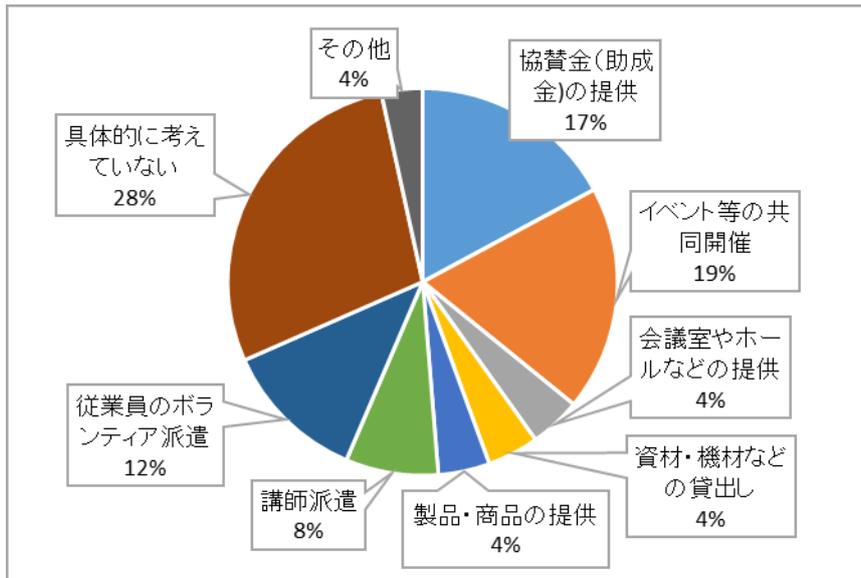
- ・ 地域で営業しているから、協力できることは協力するのが当たり前。(地域団体と協働したい)
- ・ 地域社会とのコミュニケーションを重要視しているため。(地域団体と協働したい)
- ・ 地元貢献のため。(地域団体と協働したい)
- ・ 地域における公益的な取り組みの延長として。(地域団体と協働したい)
- ・ 地域社会と問題なく事業を行いたいため。(地域団体と協働したい)
- ・ 今、行っているため。(地域団体と協働したい)
- ・ 地域社会との共存を図るため。(地域団体と協働したい)
- ・ 地域社会とのコミュニケーションを取りながら、利益の社会還元を目指す。(地域団体と協働したい)
- ・ まちづくりの方向性を理解したうえで、当社の事業内容と照らして行うべき(行うことができる)活動を行いたいため。(行政と協働したい)
- ・ 社会貢献活動の具体的内容が会社内ではっきりとしていないため行政からの指導が必要。(行政と協働したい)
- ・ 行政と協働することで国や地方に福祉利益を還元できるため。(行政と協働したい)
- ・ 事業内容から高齢者と子供に対する内容が多いため、アプローチする際に行政が間に入ってもらえると話が進みやすいため。(行政と協働したい)
- ・ 信頼関係の構築。(行政と協働したい)
- ・ 中立の立場。(行政と協働したい)
- ・ (社会貢献活動の)必要性は認識しているが、当社の人的、時間的負担が重い。(行政と協働したい)
- ・ 行政は国、県との情報が密と思うので。(行政と協働したい)
- ・ 活動が必要な優先度はわれわれにはみえてこない部分も多い。(行政と協働したい)
- ・ 当協会の事業活動について、市民等への周知を図りたい。(行政と協働したい)
- ・ 企業活動に負荷をかけない範囲で協働したいため。(社会福祉法人と協働したい)
- ・ 地域連携、地域社会とのコミュニケーションのため。(地域団体、行政と協働したい)
- ・ 地域住民の参加、賛同を得やすい。(地域団体、行政と協働したい)
- ・ 事業所だけで社会貢献活動をするには費用や人材面で難しい点があるから。(NPO,自治会、社会福祉法人、行政と協働したい)
- ・ 生活しやすいまちづくりのため。(NPO やボランティア団体、行政と協働したい)
- ・ 運輸企業の地域活動への参加により、知名度および職場環境の改善を図り若い人材の育成に努めたい。(地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい)
- ・ 協力しあうことで、お互いよくなるのではないかと思います。(地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい)
- ・ 自分だけでは何をしたらいいのかよくわからない。(NPO やボランティア団体、地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい)
- ・ 地域社会への貢献。(地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい)
- ・ 自社で取り組んでいることを更に充実させたい。要望があれば(内容により)協働します。(その他・特に意識していない)
- ・ 窓口担当としては取り組みたいが、会社の方針がないため、すぐにはできないため。教育拡充が必要であることは認知しているため、今後協働活動ができる余地も残されている。(その他・会社としては積極的ではないが、余地はある。)
- ・ 行政から色々情報を入手し、会社独自で取り組みたい。共栄ではありたいが、協働は望まない。(その他)

- ・ 環境に対する取り組みは、県、地域団体と協働しているが、新しい分野での取り組みも始めたいと考えている。
（その他・1対1だけでなく、複数の団体との協働でも構わない）
- ・ 余裕がありません。（いずれとも協働したくない）
- ・ 活動の幅を広げる予定がないため。（いずれとも協働したくない）
- ・ 具体的な内容が不明。（いずれとも協働したくない）
- ・ 時間がない。（いずれとも協働したくない）
- ・ 具体的に（何をするのか）わからない。（いずれとも協働したくない）
- ・ 協働することでの義務的な意識の中での活動は望まない。（いずれとも協働したくない）
- ・ 仕事との両立が難しい。（いずれとも協働したくない）
- ・ 間近になっての延期など時間の調整。（いずれとも協働したくない）

問 12（続き） 活動の分野、内容

- ・ 何が出来るのかわからない。（地域団体と協働したい）
- ・ 地域住民参加の納涼会など。（地域団体と協働したい）
- ・ 防災訓練、地域清掃等。（地域団体と協働したい）
- ・ 現状、地振協との関わりがあるため。（地域団体と協働したい）
- ・ 要請があれば何でも。その時の人材にもよるが。（NPO やボランティア団体、地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい）
- ・ 協力できる分野であれば、特にこだわらない。（その他・1対1だけでなく、複数の団体との協働でも構わない）
- ・ 当社製品の提供。（行政と協働したい）
- ・ 具体的な内容は決まっていない。（行政と協働したい）
- ・ 事業に支障がない程度であれば、協働したいと思います。医療についての啓発。（地域団体、行政と協働したい）
- ・ 地域社会とのコミュニケーション。（NPO やボランティア団体、地域団体と協働したい）
- ・ 車両の提供および安全運転の協力。緊急災害時における物資の搬入運搬等。（地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい）
- ・ 地域美化活動、子育て環境向上施策。（地域団体、行政と協働したい）
- ・ 地域活動への協力。（行政と協働したい）
- ・ 献血への協力。災害時備蓄品の提供など。（社会福祉法人と協働したい）
- ・ 環境の分野、特に水に関すること。（行政と協働したい）
- ・ 詳しくわかりません。（地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい）
- ・ 何でも可。（行政と協働したい）
- ・ 地元企業として業務を通して連携できる部分については積極的に取り組んで参りたい。（NPO やボランティア団体、地域団体、社会福祉法人、行政と協働したい）
- ・ 生活排水その他生活環境の保全と向上に関する正しい知識の普及・啓発、浄化槽法に基づく浄化槽の検査。
（行政と協働したい）

問 13 どのような方法で協働したいか（複数回答）（n=66）

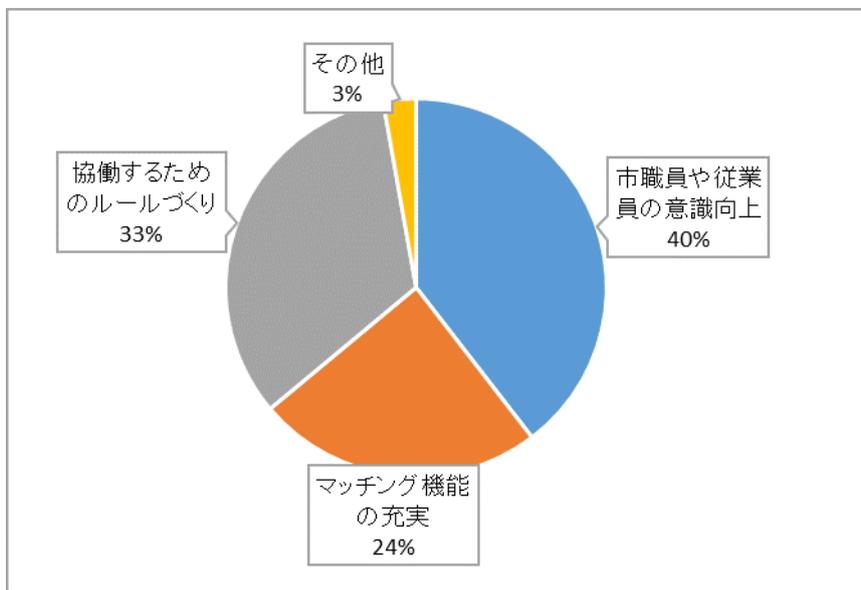


会貢献活動を実施する時に協働したい団体とどのような方法で協働したいかは、「具体的に考えていない」が 28%と最も高く、次いで「イベント等の共同開催」が 19%、「協賛金（助成金）の提供」が 17%となっています。

その他

事業所単独で新たに取り組むする予定はない
支店につき、独自の見解を述べられる立場にない。
部会活動

問 14 協働のまちづくりをすすめるための課題は（複数回答）（n=144）



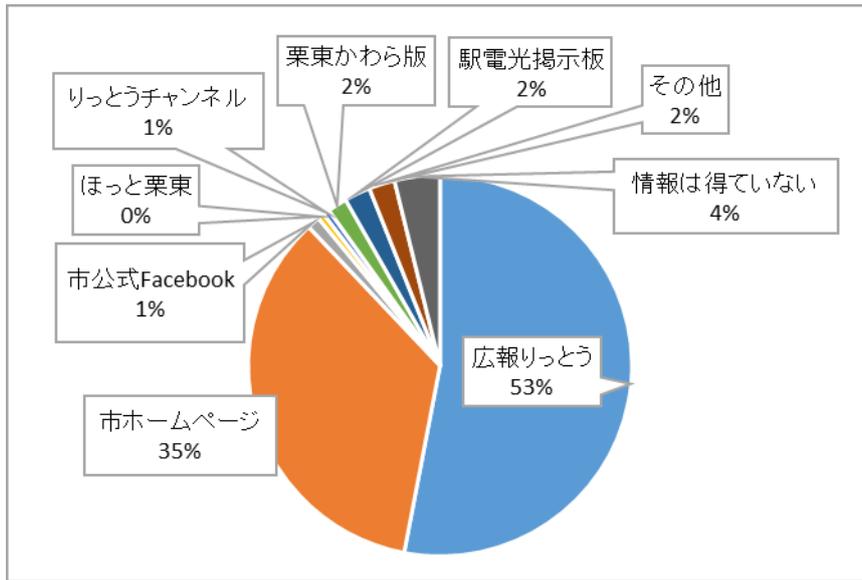
協働のまちづくりをすすめるための課題については、「市職員や従業員の意識向上」が 40%と高く、次いで「協働するためのルールづくり」が 33%、「マッチング機能の充実」が 24%となっています。

その他

推進リーダー（の育成）
特になし。
長期の方向性と計画

Ⅲ 市広報や SNS などの活用について（問 15～18）

問 15 市の情報をどこから得ているか（複数回答）（n = 168）

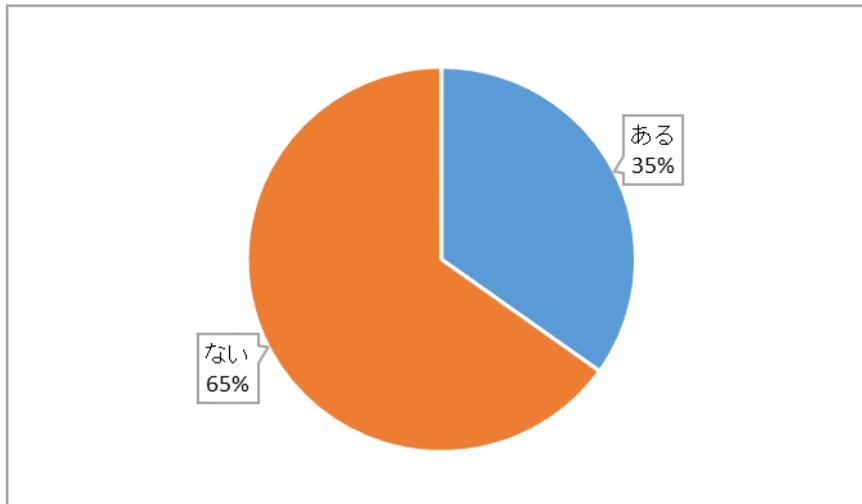


市の情報をどこから得ているかについては、「広報りっとう」が53%と最も高く、次いで「市ホームページ」が35%となっています。

その他

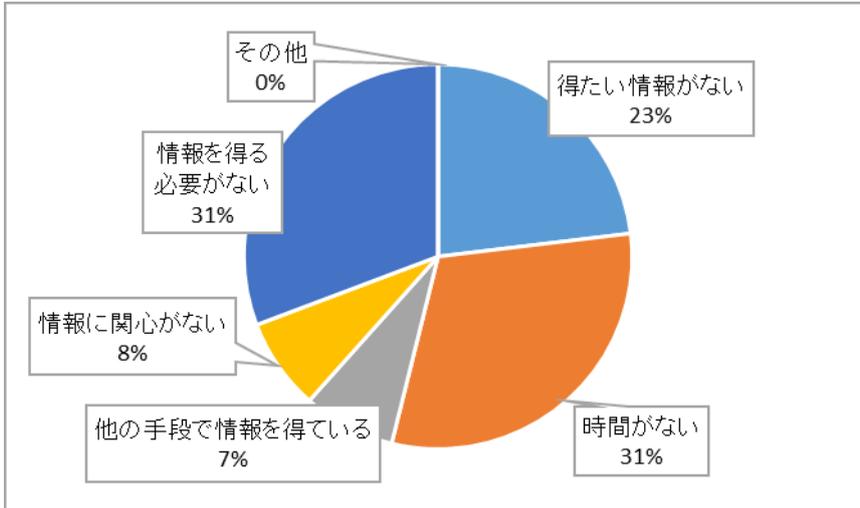
- 所管先
- 市の職員の方の訪問
- ほほえみ（機関紙？）
- 各種会議
- 会社として情報を得るようなことは現実にはできていない。

問 16 広報などで得た情報を社会貢献活動に生かしたことがあるか（n = 109）



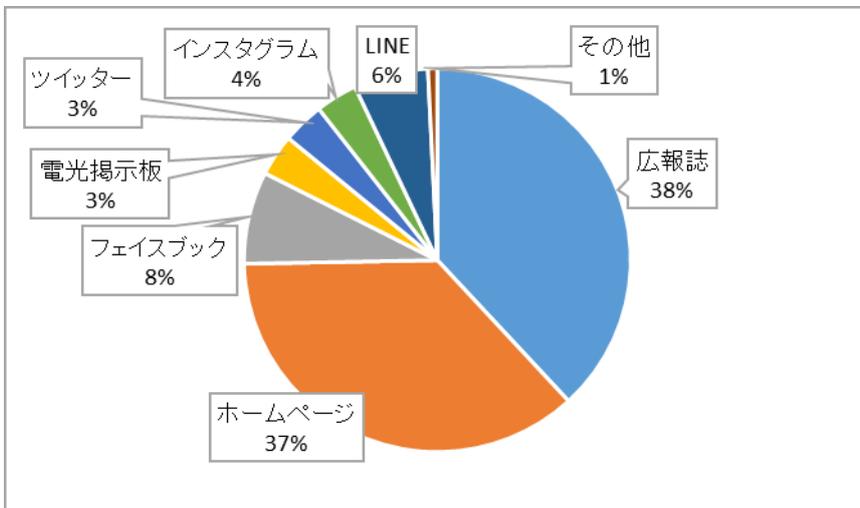
広報などで得た情報を社会貢献活動に生かしているかについては、「ない」が65%と高く、「ある」は35%にとどまりました。

問 17 市の情報を得ていない理由（複数回答）（n=13）



市の情報を得ていない理由は、「時間がない」「情報を得る必要がない」とともに31%と高く、次いで「得たい情報がない」が23%となっています。

問 18 社会貢献活動などに関する情報収集や発信に最適な手段は（複数回答）（n=239）

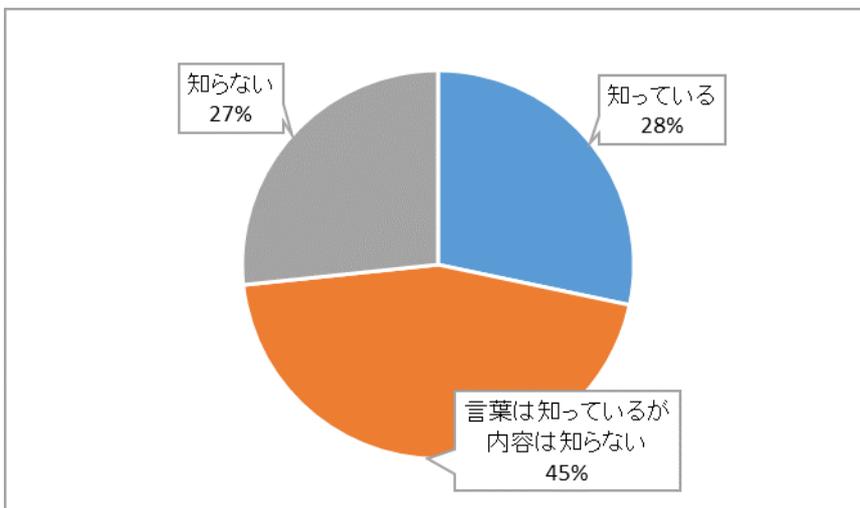


社会貢献活動などに関する情報収集や発信に最適な手段は、「広報誌」が38%、「ホームページ」が37%と高く、次いで「フェイスブック」が8%となっています。

その他
メルマガの発行

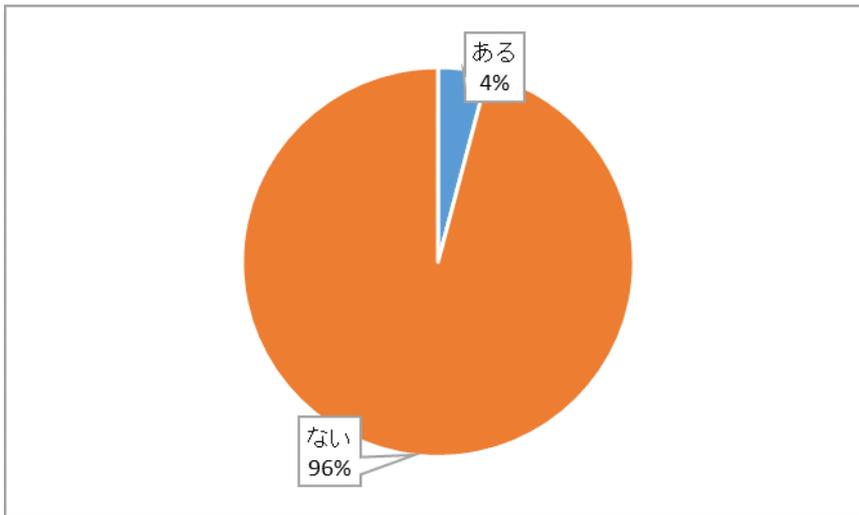
IV 市政への参画について（問 19～25）

問 19 パブリックコメントを知っているか（n=120）



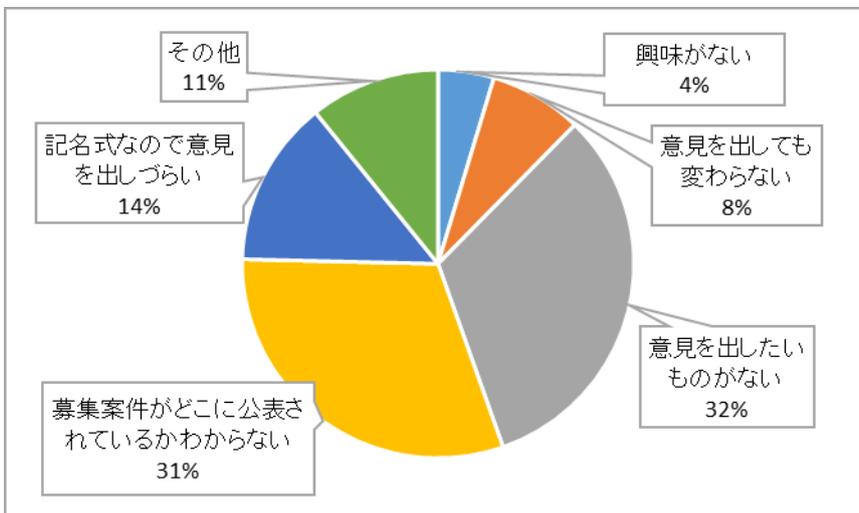
パブリックコメントを知っているかについては、「言葉は知っているが内容は知らない」が45%で最も高く、次いで「知っている」が28%、「知らない」が27%となっています。

問 20 パブリックコメントに意見を提出したことがあるか (n = 49)



パブリックコメントに意見を提出したことがあるかについては、「ない」が96%となっています。

問 21 パブリックコメントに意見を提出しなかった理由 (複数回答) (n = 65)

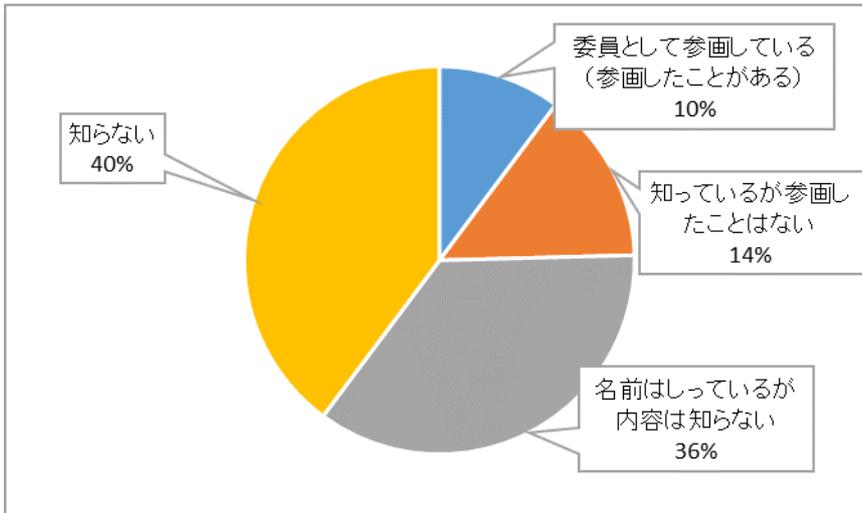


パブリックコメントに意見を提出しなかった理由は、「意見を出したいものがない」が32%と最も高く、次いで「募集案件がどこに公表されているかわからない」が31%、「記名式なので意見を出しづらい」が14%となっています。

その他

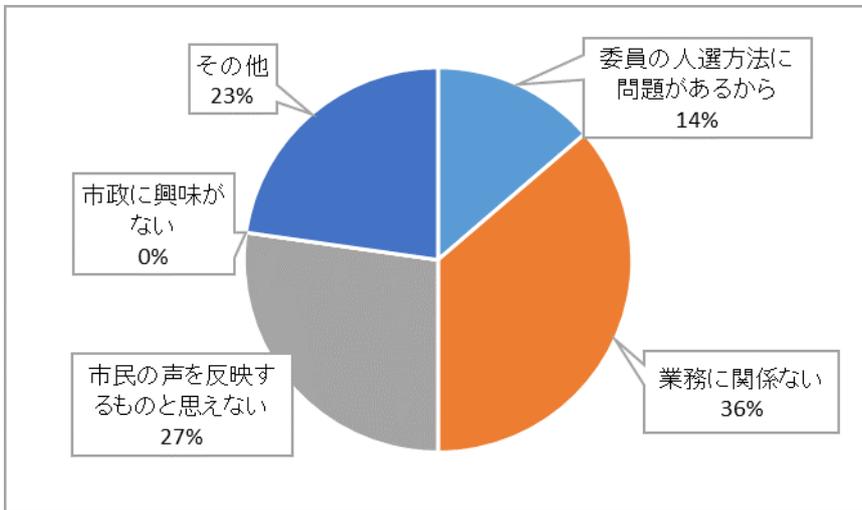
- 意見を出す機会がなかった
- 意見を提出したところでトップが直接見るのではなく取捨選択されるから。
- 事業所としての参加は難しい。
- ほとんどが市外の従業員
- 特に理由はなし
- 提出後、どのように活用されたかなど経過や結果、方向性などの返信がない

問 22 審議会などの附属機関があることを知っているか (n = 118)



審議会などの附属機関があることを知っているかについては、「知らない」が 40%と最も高く、次いで「名前は知っているが内容は知らない」が 36%、「知っているが参画したことはない」が 14%となっています。

問 23 審議会や協議会に参画したことがない理由 (複数回答) (n = 22)

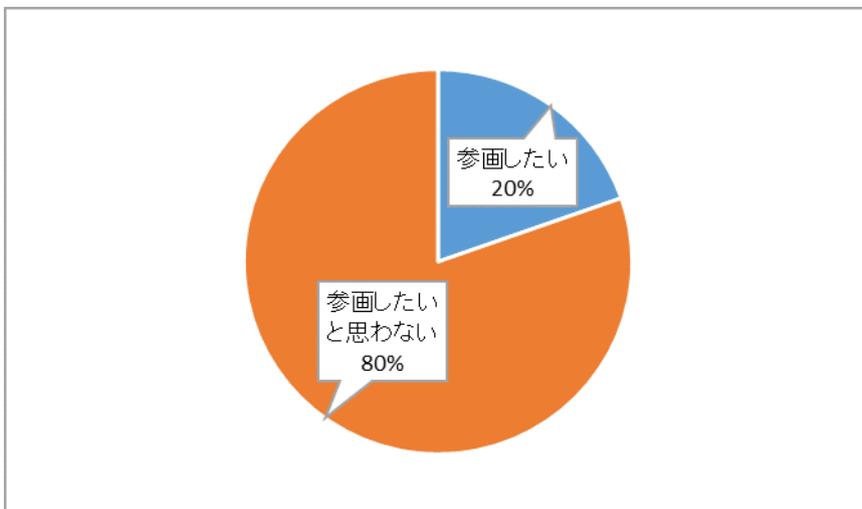


審議会や協議会に参画したことがない理由は、「業務に関係ない」が 36%と最も高く、次いで「市民の声を反映するものと思わない」が 27%、「委員の人選方法に問題があるから」が 14%となっています。

その他

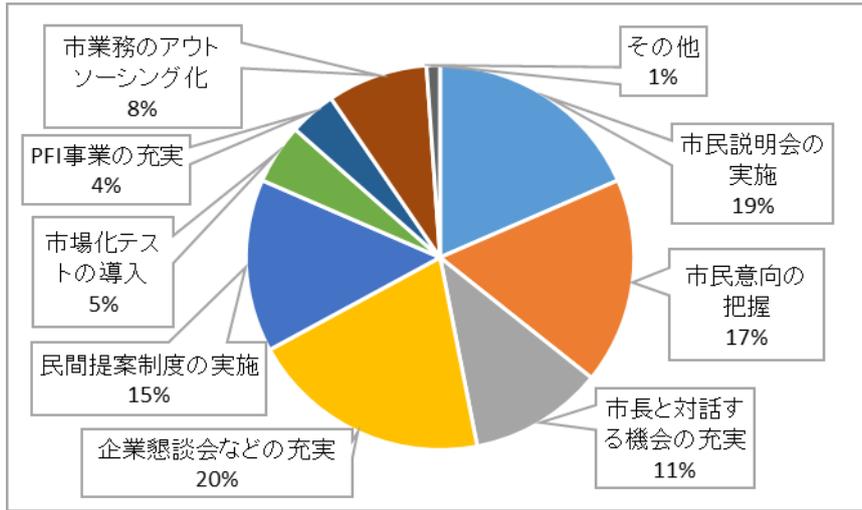
参加するための人的、時間的余裕がない。

問 24 審議会や協議会に参画し、市政に声を届けたいか (n = 112)



審議会や協議会に参画し、市政に声を届けたいかは、「参画したいと思わない」が 80%と半数を超え高くなっています。

問 25 市政への参画や協働のまちづくりのために効果的な手段は（複数回答）（n = 155）



市政への参画や協働のまちづくりのために効果的な手段は、「企業懇談会などの充実」が 20%と最も高く、次いで「市民説明会の実施」が 19%、「市民意向の把握」が 17%となっています。

その他
事業所としての参画は難しい。

V 自由意見

- 現在の所、支援等は必要ありません。街のごみをひとつでも拾うことが大切に思います。まずは、誰もが出来る簡単なことをする事が大きな社会貢献につながっていくと思います。（卸売・小売業、本社・本店、50～99人）
- 現状取り組んでいる活動に加えてであれば、企業とのコーディネートをしてもらえると良いと思います。協働を希望する団体の規模や取り組み内容について紹介してもらえる仕組みがあれば活用を検討したい。但し、本業が順調であることが条件だと思うので地産地消は工業製品についても考慮してほしい。当工場の主力製品が市で利用されない現状では、地元で活動を広げたいという意欲が高まらない。とは言うものの共存共栄なので、必要があれば企業にも積極的な呼びかけをしてほしい。（製造業、支社・支店・営業所等、300人以上）
- 現在何も取り組んでおりませんが、何か参加できる事があれば検討したいと思います。（製造業、支社・支店・営業所等、10～29人）
- 当社では近隣の幼稚園との親交を深め通園時等の安全確保、各種行事の協力等を数年来実施しています。こうした手に届くところから社会貢献活動を実施するのが大事だと考えるとともに今後も継続していきたいです。（その他警備業、支社・支店・営業所等、100～199人）
- 社会貢献活動はしたいと思っているが、何をしたいかわからない。簡単なことからでも始めたいが、どんなことができるだろうか？具体的な活動例や、募集なんかがあったらいいと思う。（サービス業、単独事業所、10～29人）
- 行政と企業の活発な意見交換。企業内の社会貢献活動の予算の拡充。（製造業、支社・支店・営業所等、300人以上）

- 例えば、琵琶湖岸の清掃などイベントにお声かけ頂ければ参加しやすいと思います。（製造業、支社・支店・営業所等、200～299 人）
- どの事業所がどのようなことを実施しているのか、積極的広報活動により未実施事業所へのプレッシャーを与えてみても良いのでは？地域の目というものは怖いので。（製造業、単独事業所、200～299 人）
- 地域ニーズの公開とニーズに応えるための検討の場の設定。参加要請等の環境の構築など。（医療・福祉、本社・本店、100～199 人）
- 栗東市への企業誘致および地元の雇用の確保。若い年代が安心して働ける企業の誘致は必要。（運輸業、本社・本店、10～29 人）
- 地域とのコミュニケーションがほぼない状態のため、地域清掃などからでもやっていきたい考えはあります。そのマッチングの役割を市に担っていただければ助かります。（製造業、支社・支店・営業所等、300 人以上）
- まずどのような活動をいくつするのかを絞る。それを公開し、各事業所に対して「どの活動に参画し、協働できるか、するか」と選択してもらう。選択した活動にはきちんと参加し自ら動くということを義務化する。翌年は、前年と異なる活動に参画する。（半分ずつを代える方が混乱しないかも）現状をよく把握しているわけでもないが、このような活動は事業所によって温度差があり、関心の高い事業所は A 活動にも B 活動にも C 活動にも参画し負担が集中しかねない。広く長く活動が継続できる工夫をしてほしい。（製造業、本社・本店、30～49 人）
- 行政及び各種団体がどのような社会貢献活動を企業に求めているのか？を PR されていると社会貢献活動に力をいれやすいと考えております。市民（地域住民）、企業とが皆で社会貢献活動に力を入れていこうという風土作りを、行政にリーダーシップを発揮してもらって盛り上げていきたいと考えております。（卸売・小売業、本社・本店、50～99 人）
- 地域社会との関わりで、市行政からの情報が不足している。（建設業、単独事業所、10～29 人）
- BtoB の製造業ですので、社会（市民生活）にどのような貢献ができるのかイメージしにくい現状です。（製造業、支社・支店・営業所等、10～29 人）
- 各企業でいろいろな職種があると思いますが、メリットがある会社、そうでない会社があるのが現状だと思います。メリットのない会社が活動に協力的では無いと思うので、そこをうまく引き出せばいいのですが、どの企業にも効く特効薬はありません。そこで、何種類かの大きな枠をつくり、メリットを模索する方法もあるのでは無いかと思います。例えば、建設業・製造業・銀行関係・接客業・運送業等と色々な職種があると思うので、どの様なメリットがあれば参加するのかわ、ズバリ聞く方法もあると思います。私は建設業なので、入札時に加点がもう少しあれば、アドバンテージが取れて、建築会社・土木会社が積極的に参加すると思います。下請けにも進めやすくなります。（建設業、支社・支店・営業所等、50～99 人）